

谷 浦 英 男*

1. はじめに

人事院が国家公務員法に基づいて、国家公務員の採用試験を行なうようになってから 10 数年経っている。この間主として大学卒業程度の方を対象とする上級試験は 16 回実施され、これらの試験に合格し、採用された方々はそれぞれの所属省庁において、管理者としてあるいは上級係員として、公務の遂行に活躍している。

では、この試験正しくは国家公務員採用上級（甲種・乙種）試験の試験方法、試験合格者（人事院では採用候補者といっている）の採用、採用者の給与はどのようなになっているのだろうか。「土木」の区分（人事院では試験区分「土木」といっている）について、おもに学生員、若い正員の方々に理解していただくために概要を述べる。

2. 土木技術者としての国家公務員の仕事について

元来、公務というものはいろいろな行政を通じて国の発展、国民の福祉増進に直接寄与してゆく性質のものであるから、国家公務員として土木技術者が実際に行なう仕事について考えてみると、全国総合開発計画、地域計画、都市再開発計画、治水計画、道路・港湾・上水道・下水道整備計画……等、近代国家としての日本の飛躍の発展の基盤となる公共的、社会的施設を整備するというこれら一連のプランにおいて、高度の専門的知識・技術を駆使して、策定し、計画し、設計し、あるいは実施するというように、土木技術者が果たす役割は非常に大きいものと考えられ、また活躍する分野も広範囲にわたっているといえよう。このようなことから土木工学の課程を学ばれた若い優秀な方々が国家公務員となって、修得した知識を職場において修練し、あるいは熟達させ、より高度のものとすることが国の発展に寄与することになり、また、自己の能力を十分に発揮することにもなると考えている。

3. 上級試験について

前途のように、重要な使命をもつ国家公務員として適する優秀な人材を選択する方法としてどのような方法が

とられているのだろうか。

まず試験は受験資格のあるすべての国民に平等の条件で公開され、かつ、職務遂行能力が実証できるような方法で行なわれている。また、試験の内容については客観的な判定をすることを目的としておおむねつぎのとおりになっている。

昭和 38 年度国家公務員採用上級（甲種・乙種）試験の試験区分「土木」について、その概要を説明する。

（1）試験の種類

試験の程度によって、甲種試験と乙種試験の 2 種があり、いずれも大学卒業程度のもを採用するためのものである**。

（2）受験資格

●①大学の学部を卒業見込みの方、または昭和 36 年 3 月以降に卒業した方、②大学の専攻科もしくは大学院に在学している方、または昭和 36 年 3 月以降に修了した方は、年令を問わずすべて甲種・乙種とも受験資格がある。

また、学歴を問わないが、

①甲種については、昭和 5 年 4 月 2 日から昭和 17 年 4 月 1 日までに生まれた方、②乙種について、昭和 9 年 4 月 2 日から昭和 17 年 4 月 1 日までに生まれた方は、受験資格があるから、年令の該当する方は大学在学中でも受験することができる。

（3）第 1 次試験

●試験の方法

①教養試験（問題は甲種・乙種共通）：公務員として必要な一般知能および教養についての検査で択一式による筆記試験が行なわれる。

一般知能の検査は「判断推理、文章理解、数的推理、資料解釈等」の知的能力を検査し、教養の検査は「社会事象に関する一般知識、人文科学、自然科学」など大学の教養課程の程度の教養についてみるものである。

②専門試験（問題は甲種・乙種共通）：専門的知識・能力・技術等について、第 1 部では択一式による、第 2 部では記述式による筆記試験が行なわれる。なお、出題分野はつぎのとおりであって、これは採用官職の職務内

** 甲種試験は主として係長クラスを、乙種試験は上級係員クラスを対象としている。しかし、将来の昇進は本人の能力と努力によることになる。

* 人事院事務総局任用局試験第二課試験専門官

容のほか大学の教授要目等を参考にして決められている。

(専門試験出題分野一覧)

第1部……数学、力学、水理学、測量、土木材料、土木施工、河川、都市計画のほか

- (a)道路、鉄道、橋梁、発電水力、港湾、上下水道
- (b)上水道、下水道、汚物処理、衛生(水質を含む)

のうちどれか1種を選択する。

第2部……力学、水理学、コンクリートのほか

- (a)河川 (b)港湾 (c)道路 (d)衛生 (e)都市計画
- のうちどれか1種を選択する*。

③総合試験(甲種のみ)：職務遂行に必要な学識、応用能力、判断力および理解力をみる試験で筆記試験によって行なわれる。第1部は択一式で、総合的判断力を加味した高度の教養試験的なもので、その内容は社会・文化事象関係、科学・産業事象関係、管理に関するものとなっている。第2部は記述式(論文)で行なわれる。なお、総合試験では、第1部、第2部とも法文系、技術系別に行なわれる。

●合格者の決定

甲種、乙種ごとに、各試験の成績を総合して高点順に第1次試験合格者を決定するが、各試験のうちどれか1つの試験で一定の合格点に達しないときは、その他の試験の成績が良くても不合格となる。

合格者の氏名は、人事院各地方事務所に掲示されるほか、官報に掲載される。また、合格者には人事院から通知がある。

(4) 第2次試験

●試験の方法

①口述試験：個別面接試験が甲種・乙種とも全受験者に対して行なわれ、主として受験者の人柄、性格等をみるものである。なお、甲種の受験者には専門的知識についての理解度、適応性をみるための簡単な口述試験が個別面接とあわせて行なわれる。

②身体検査：胸部疾患に重点を置いて通常の職務遂行に必要な健康度を有するかどうかをみる検査である。

(5) 過去3カ年の上級試験実施状況

過去3カ年の上級試験の実施状況はつぎのとおりである。

試験年度	昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度			
申込者数	1134	884	1157			
受験者数	895	700	956			
第1次試験合格者数	140	100	151	96	172	91
最終合格者数	135	78	145	82	162	74

注：左の数字は甲種、右の数字は乙種を示す。

* 試験問題を共通課題と選択課題とにわけたのは衛生工学の課程を修得した方の受験を容易にするためである。

筆記試験(択一式)得点概要

試験の種類	昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度	
教養試験	出題数	70	80	70
	平均点	32.34	40.39	33.31
	最高点	56	68	59
	最低点	9	16	13
専門試験	出題数	80	80	70
	平均点	36.36	33.87	28.36
	最高点	65	66	54
	最低点	5	13	10
総合試験B (技術系)	出題数	40	40	40
	平均点	12.25	16.56	18.20
	最高点	23	32	33
	最低点	3	5	6

4. 試験合格者の採用について

試験の最終合格者は採用候補者として、甲種および乙種の採用候補者名簿に高点順に記載される。人事院は各省庁からの請求に応じて候補者の志望を考慮し、候補者を成績順に推薦する。これを提示といっている。

提示する人数は採用予定数の約5倍となっているが、辞退等を見込んで、これ以上となる場合がある。

各省庁では提示された候補者について一般的な面接等を行なって採用者を決定する。この時期は10月以降となり、採用内定者はおおむね翌年4月以降に各省庁に採用され勤務することになる。なお、各省庁では提示された候補者のうち採用希望者の成績の高点順の5名のうちから1名は採用しなければならないという原則がある。また、採用候補者名簿の有効期間は現在3年くらいとなっているので、在学中の方は希望によって提示を延期することができる。

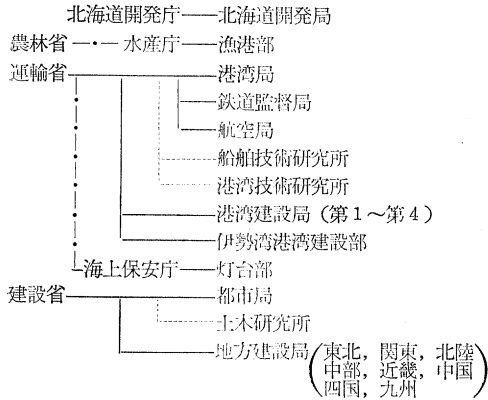
過去3カ年の提示状況はつぎのとおりである。

省庁別提示結果一覧 (昭和38.5.1現在)

名簿の種類	甲種			乙種			
	昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度	昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度	
名簿記載候補者数	135	145	164	78	82	74	
採用者数	72	68	84	29	30	26	
人事院			1				
北海道開発庁			4		1	2	
科学技術庁				1			
農林省		1	2				
運輸省	22	17	17		1	2	
労働省	1						
建設省	33	34	28	12	13	14	
推薦	日本道路公団	16	16	12	9	10	4
	首都高速道路公団			8	3	4	4
	阪神高速道路公団			5			
	水資源開発公団			6			
	日本住宅公団			1	3	1	
	地方自治体				1		

注：候補者数と採用者数との差は辞退等の数を示す。推薦とは人事院に対して推薦の依頼があり、人事院から推薦した結果によって採用された数を示す。

昭和 37 年度採用者の配属先一覧 (課を省略)



5. 採用者の給与について

国家公務員の給与は生計費、民間の賃金、その他の事情を考慮して定められている。給与には俸給と諸手当とがあり、俸給は給与の中心となるもので、職員の職務の種類に応じていくつかの俸給表がある。この俸給表はすべて等級と号俸で組み立てられており、等級は職務の内容と責任の程度を示すもので、号俸は同一等級内の俸給のきざみを示している。

俸給は昇格と昇給とによって増額してゆく。昇格は上

給与の種類	甲 種				乙 種			
	行政職		研究職		行政職		研究職	
	採用時	おおむね 1 年後	採用時	おおむね 3 カ月後	採用時	1 年後	採用時	1 年後
俸 給	7 等級 2 号	6 等級 1 号	4 等級 2 号	4 等級 3 号	7 等級 1 号	7 等級 2 号	4 等級 1 号	4 等級 2 号
俸 給	15 700	17 700	16 300	17 500	14 700	15 700	15 100	16 300
暫定手当	1 530	1 740	1 530	1 650	1 440	1 530	1 440	1 530
初任給調整手当	2 500	1 700	2 500	2 500	2 500	1 700	2 500	1 700
通勤手当	750	750	750	750	750	750	750	750
計	20 480	21 980	21 080	22 400	19 390	19 680	19 790	20 280

注：暫定手当は 6 大都市等の大都市に勤務した場合の支給額である。

位の等級に上ることで、昇給は同一等級内で上位の号俸を支給されるようになることである。昇給は原則として毎年 1 回となっているが、この昇給のほかに特に勤務成績のよい者については特別昇給の制度がある。

諸手当には、暫定手当、初任給調整手当、扶養手当、期末・勤勉手当、超過勤務手当、寒冷地手当、石炭手当、薪炭手当等がある。

上級試験採用者(土木)の初任給の一例をあげると上表のとおりである。

6. 上級試験問題出題例

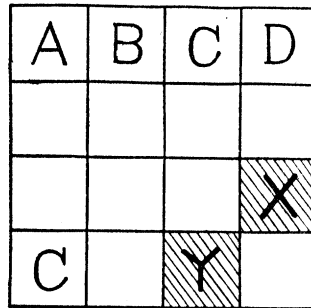
教養試験

◎ 最近の生物科学の発展は生命の神秘すら解明に近いほどに進歩のあとをみせた。その進歩をもたらした背後には物理・化学の発展が大きく貢献しているのはもちろんであるが、その物理・化学上の発明、発見のどのよう

なものが最も有力な手段として利用されたか。

1. 放射性同位元素
2. 超音波
3. 抗生物質
4. 位相差顕微鏡
5. フィードバック理論 (正答 1)

◎ 4 段 4 列のロッカーに A, B, C, D 4 種の書類が縦、横、斜め(対角線)のどの方向にも必ず 4 種ずつあるように入れてある。そして図のように最上段には A, B, C, D が入れていることがわかり、第 1 列の最下段を開いたところ C の書類がはいっていることがわかった。このことから、斜線をほどこした X, Y の部分にはい

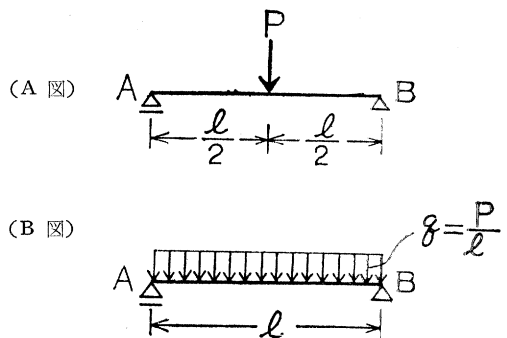


ている書類は次のどの組合せとなるか。

- (X) (Y)
1. A A
 2. A D
 3. B A
 4. C A
 5. C D (正答 4)

専門試験第 1 部

◎ A 図のように単純ばりの中央に集中荷重 P が作用する場合と、B 図のように等分布荷重 ($q = \frac{P}{l}$) が作用する場合の支点 A におけるたわみ角の比はいくらになるか。



(A 図) : (B 図) (A 図) : (B 図)

1. 3 : 1
2. 2 : 1
3. 3 : 2
4. 8 : 5
5. 4 : 3 (正答 3)

専門試験第 2 部

◎ コンクリートの養生の意義を述べ、あわせてつぎの

養生方法について簡単に説明せよ。

- (a) 被膜養生
- (b) たん水養生
- (c) 給湿養生
- (d) 蒸気養生

総合試験第1部

◎ 工場適地の選定にあたって工業用水の確保ということがほとんどすべての場合必要条件の一つに加えられている。工業用水の水源としては、海水、表流水（河川水、湖沼水など）、地下水、水道水（上水道水、工業用水道水）などがあげられる。次はわが国における工業用水の供給状況についての記述であるが、正しいのはどれか。

1. 海水 量的には無尽蔵である。そのおもな用途として冷却用水があげられるが、機械装置の腐食を早めるなどの欠点があるため、現在はあまり用いられていない。しかし、最近イオン交換法、蒸留法などにより海水の淡水化を容易にかつ安価に行なうことが可能となったので、ここ二、三年の間に最も重要な水源となることが予想される。
2. 地下水 用水コストが低廉であるため、現在最も多く用いられているが、全国ほとんどの地域で量的に頭打ちの状態にあるばかりでなく、京浜、阪神地区においては地盤沈下、塩水混入などの障害が生じている。また、水質の点からみても、硬度の低い水が多いので、原料用水、冷却用水としては不適當である。したがって、現在地下水によっている工場も早晚他に水源

を求めざるをえないようになろう。

3. 表流水 河川の多いわが国にあっては、表流水は工業用水の有力な供給源と考えられがちであるが、量的に豊富であっても、酸性の河川が多いため原料用水、ボイラー用水としては不適當で、内陸工業地帯で、海水にかわる水源として、冷却用水、洗浄用水などに用いられているにすぎない。
4. 上水道水 上水道水は表流水、地下水などに比較して高価であるが、繊維工業、合成化学工業のように水量よりも水質を問題とする企業にあっては、上水道水が最もふさわしいので、現在ほとんどこれによっている。しかし、上水道水は人口の都市集中の影響で、家庭用飲料水の需要が急増したため、その供給状況はきわめて逼迫しており、これらの企業においても、水源を他に転換せざるをえない状況にある。
5. 工業用水道水 上水道水より低廉な水を供給する工業用水道は、数年前までは、わずかに二、三の地区に設置されていたにすぎない。しかし、最近工業用水道の開発を切望する声が強くなり、京浜、阪神、北九州その他の地区で開発が進められている。将来はこれらの工業用水道が、上水道水、地下水などに代替するものとして重要な役割を果たすと考えられるが、水源の確保が問題で、その対策として多目的ダムの開発などが進められている。 (正答 5)

総合試験第2部

◎ 技術導入の必要性和問題点について論ぜよ。

(1963.5.1・受付)

試験日時と申込先

○試験日時

試験の種類	専門試験第1部	教養試験	専門試験第2部	総合試験第1部	総合試験第2部
甲種	7月20日(土) 12.30~16.15	7月21日(日) 9.00~12.10	7月21日(日) 13.10~16.20	7月22日(月) 9.00~11.40	7月22日(月) 12.40~15.20
乙種	"	"	"	—	—

○申込先

申込先	所在地および電話番号	管轄試験地
人事院 札幌地方事務所	札幌市大通西10丁目 (4) 7334	札幌市・室蘭市
人事院 仙台地方事務所	仙台市外記丁通27 (22) 3050	仙台市・秋田市・盛岡市
人事院 東京地方事務所	東京都千代田区霞ヶ関1-2 (581) 1729	東京都・長野市・新潟市
人事院 名古屋地方事務所	名古屋市中区南外堀町6-1 (94) 3366	名古屋市・金沢市
人事院 大阪地方事務所	大阪市東区法円坂町 (941) 2121	大阪市・京都市
人事院 広島地方事務所	広島市基町1 (2) 3748	広島市・松江市・岡山市
人事院 高松地方事務所	高松市天神町2-9の1 (3) 4765	高松市・松山市
人事院 福岡地方事務所	福岡市長浜町3-25 (74) 7732	福岡市・熊本市・鹿児島市